

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(被災者行政担当) 参事官(事業推進担当)			川上 一郎 藤田 昌邦			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法第九十条の二から第九十条の四まで			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	被災者生活再建支援制度の適切な運用を図るための支援法適用地方公共団体や支援金支給世帯に対する調査、被災者台帳の整備・推進を図るための地方公共団体等に対する助言、被災者の資力やニーズを踏まえた効率的・効果的な住まいの確保策に関する調査を行い、被災者の立場に立ったきめ細やかな被災者支援が講じられるよう、必要な検討を行う。また、災害からの復興を円滑かつ迅速に進めるための施策の検討及び関係機関との共有等を図る。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 ①被災者生活再建支援法関連調査 ②新たな復興対策の推進に関する調査 ③被災者台帳等の整備・推進事業、災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に関する調査 ④被災者の住まいのあり方に関する検討										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	57.9	55.3	59.4	68.9					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	▲28.2	-					
		計	57.9	55.3	31.3	68.9	0				
	執行額		49.6	44	31.3						
	執行率(%)		86%	80%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	80%	53%						
<b>平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	災害関係調査費		68.9								
	その他		0	0							
	計		69	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	復旧・復興施策や被災者支援に関する地方公共団体等の対応力の向上	復旧・復興施策や被災者支援に関する事項を市町村に対し適切に周知・助言等を行った都道府県数(国は、都道府県に対し、復旧・復興施策や被災者支援に関する説明会等を実施)	成果実績	都道府県数	47	47	47	-	-		
			目標値	都道府県数	47	47	47	-	47		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	出席者名簿										
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	都道府県に対し、復旧・復興施策や被災者支援に関する説明会等を実施	活動実績	回数	1	1	1	-	-			
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	各種調査実施数	活動実績	件	5	4	4	-	-			
		当初見込み	件	4	5	5	6	6			

単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	契約額／調査数	単位当たり コスト	百万円	10	11	8	14
		計算式	/		50/5	44/4	31/4

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	政策9:防災政策の推進							
		施策	施策③:災害復旧・復興に関する施策の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			復旧・復興施策・被災者支援に関する説明会における参加 地方公共団体数	全都道府県	平成30 年度	-				
						施策の進捗状況(実績)				
		-	-							
		改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

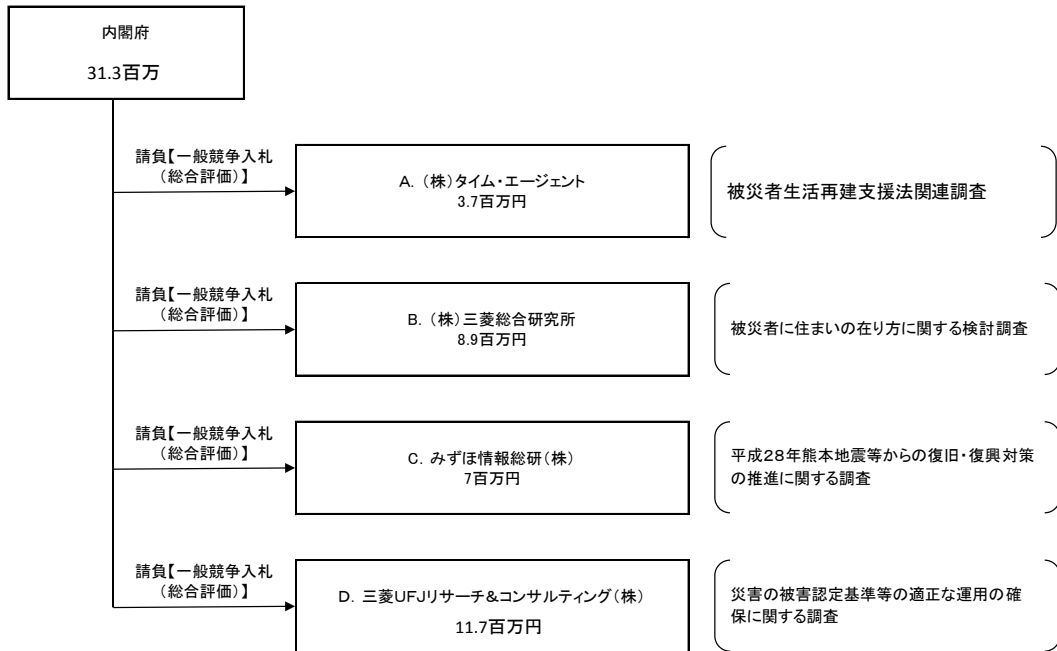
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時における生活再建及び被災地域の再建、復旧・復興を迅速かつ円滑に進めるために行っており、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災時には地方公共団体が主体となるが、あらかじめ各地域ごとの災害を調査・分析し得た知見を横展開することで、被災後の迅速かつ円滑な復旧・復興につなげることを目的としており、国が支援を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時における生活再建及び被災地域の再建、復旧・復興を迅速かつ円滑に進めることについては、東日本大震災や平成28年熊本地震など近年の大規模な自然災害の増加を背景として更にその重要性が高まってきていると認識しており、その施策の充実を図ることは優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	結果的に一者応札になってしまったものもあるものの、引き続き分かり易い仕様内容及び入札期間などに配慮し、改善を図る。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の他の調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しているので妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途については、調査に当たり真に必要なアンケート・ヒアリング経費等に限定して使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査成果等を活用した研修等を実施することは、地方公共団体等の災害時の対応力の向上を図ることに資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施という手段もあるが、専門知識を持つ民間企業に請け負わせるほうが効果的・効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実災害への対応が発生した場合は、当初の予定と一部異なる部分もあったが、おおむね見込みどおりに実施できたと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災者生活再建支援法の適用に関する実態調査の実施、住家の被害認定調査の実施体制を構築するためのマニュアルの策定を実施し、各調査結果をとりまとめ公表するとともに、被害認定調査の実務研修テキストの作成を行い、地方公共団体に情報提供した。さらに、これらの成果を踏まえ、地方公共団体等の対応力の向上を目的とした都道府県担当者向け説明会を開催するとともに、都道府県が主催する市町村職員向け説明会において、内閣府担当者が実務研修テキストを用いて説明するなど、成果が十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	毎年度課題となっている復興施策や被災者支援関連の調査を適切に行い、結果を地方公共団体に周知し、地方公共団体のニーズに合わせて十分に活用されている。 予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。	
	改善の方向性	今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<p>・新たな復興施策に関する調査結果を以下URLに掲載予定。  <a href="http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/output_html_1/images/dept/cao_fukkou/jireishuu.pdf">http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/output_html_1/images/dept/cao_fukkou/jireishuu.pdf</a>  <a href="http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/output_html_1/images/dept/cao_fukkou/handbook.pdf">http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/output_html_1/images/dept/cao_fukkou/handbook.pdf</a></p> <p>・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	60	平成23年度	60	平成24年度	67	平成25年度	45
平成26年度	42	平成27年度	44	平成28年度	39		
平成29年度	内閣府 ( 0039 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)タイム・エージェント	2011001013392	被災者生活再建支援法関連調査	3.7	一般競争契約 (総合評価)	5	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	被災者の住まいの在り方に関する検討調査	8.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	平成28年熊本地震等からの復旧・復興対策の推進に関する調査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	災害の被害認定基準等の適正な運用の確保調査	11.7	一般競争契約 (総合評価)	3	85.5%	